

デンマーク (DENMARK)

面積 : 43,094 km² 人口 : 553 万人 (2011 年)

I スポーツ政策の基本制度

1. 歴史的背景、今後の動向および現状

(1) スポーツ政策の歴史的背景および今後の動向

デンマークは立憲君主制国家であり、スウェーデンと並んで世界でトップクラスの福祉国家である。福祉国家とはネオ・コーポラティズムつまり、国、企業、労働組合の協議による政治・経済他の政策の推進体制を志向し、高い税率であるが、その多くの配分が国民の福祉に手厚く支給される国家である。また、国民所得格差が世界で最も小さい。福祉国家の成果は教育や社会保険からレジャーまでを視野に入れている。その一環に国や自治体のスポーツ政策も含まれる。

労働人口に占める女性の割合も世界最高であり、それは女性の社会参加の高さ、そして女性のスポーツ参加の高さを規定している。

他の西欧諸国と同様に、デンマークのスポーツもまた、スウェーデン体操、ドイツのトゥルネン(体操)、そしてイギリスのスポーツから影響を受けている。特に、農村地域の社会運動が歴史的には活発であり、ニールス・ブック(Niels Bukh(1880-1950))が主導したデンマーク体操など非競争的なスポーツ(folkelige idræt)と精神性の重視は民衆のイデオロギーとなり、現在もデンマーク体操・スポーツ協会(Danske Gymnastik & Idrætsforeninger: DGI、後述)などを中心に継承されている。

国や自治体からスポーツ連盟やスポーツクラブへの施設提供や財政補助が多様に存在し、人々にとってスポーツを行うための条件はよく整備されている。その一方でそうした補助の割には国や自治体からの介入は少なく、スポーツ組織の自治は大きく保証されている。そしてそれがデンマークの特質といわれてきた。しかし近年は、確かに公的補助は以前よりも増しているが、それに伴って政策に伴う誘導的補助や事業評価と対応した補助など、介入は増しているといわれている。公的補助の割合は未だ世界的にも高い水準にあるが、理念的には介入との関係が課題となりつつある。

三方を海に囲まれていることもあり、伝統的にセーリング、カヌーといった水上種目が強い。そしてハンドボール、自転車、バドミントンも普及している。

スポーツの所管は文化省(Ministry of Culture)であるが、国家レベル(文化省)でのスポーツ政策は極めて微少である。各競技団体や自治体で独自に行っている。

スポーツ政策は、福祉国家における最大の課題である健康促進との関連が決定的に重要である。スポーツ政策自体も福祉の一環に包摂されているが、その目的はより優位な課題である健康促進への貢献として意義付けられる。近年自治体レベルでもエリート選手養成は強く求められている。一方で、近年の財政事情の悪化は自治体のスポーツ政策に対しても例外ではない。

(2) 国民のスポーツ参加動向

1) スポーツ実施状況

デンマーク・スポーツ研究所 (Idraettens Analyseinstitut) の 2007 年の調査によると、16 歳以上のデンマーク人の 77%は週に 1 回以上運動やスポーツを実施しており、週 3 回以上の実施率も 42%と高い (図表 D-1)。性別にみると、週 3 回以上の実施率が女性で 44%、男性で 40%となっており、女性の運動・スポーツ実施率が高いことがわかる。

図表 D-1 デンマークの運動・スポーツ実施率 (16 歳以上 ; 2007)(%)

	全体	男性	女性
週5回以上	13	11	14
週3~4回	29	29	30
週1~2回	35	34	36
月1~3回	6	7	5
ほとんどしない	7	8	6
実施しない	11	13	9

出典 : デンマーク・スポーツ研究所 (Sport og motion i danskernes hverdag, 2009)

2) スポーツクラブ加入状況

デンマーク人の多くは、スポーツクラブに所属してスポーツを行っている。男子にはサッカー、ハンドボールやバドミントン、女子には体操、自転車、ハンドボールや水泳の人気の高い。すべての中央競技団体は、地域のスポーツクラブ・協会を統括している。地域のクラブは会員が自らの手で運営・管理しており、あらゆるレベルに応じたスポーツのプログラムが提供されている。競技スポーツのほか、子どもや若者のためのプログラム、家族向けや健康づくりのためのプログラムもある。デンマークには約 1 万 6,000 のスポーツクラブがあり、国民のおよそ 30%がクラブの会員となっている。デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (Danmark Idræts Forbund - Olympisk Komite : DIF) 傘下の 61 統括団体の登録者 (会員) を種目別にみると、最も多いのはサッカーの 32 万 1,000 人で、以下、ゴルフ (約 15 万人)、水泳 (約 12 万 6,000 人)、ハンドボール (約 11 万 8,000 人)、体操 (約 11 万 3,000 人)、バドミントン (約 9 万 7,000 人) などの順となっている (図表 D-2)。

図表 D-2 国内統括団体の登録者 (2010)

順位	種目名	登録者数(人)
1	サッカー	321,222
2	ゴルフ	150,209
3	水泳	125,956
4	ハンドボール	117,837
5	体操	112,504
6	バドミントン	96,870
7	乗馬	74,985
8	テニス	61,520
9	セーリング	58,955
10	射撃	51,999
	その他	476,061
	合計	1,648,118

出典 : デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合資料
(STATISTIK/Medlemstal, 2011)

2. 国のスポーツ担当機関

(1) 中央組織

1) 文化省 (Ministry of Culture)

デンマークのスポーツ所管庁は文化省 (Ministry of Culture) である。スポーツ担当はスポーツ・メディア局であり、スポーツ部門のスタッフは3人で (文化省では約100人)、国のスポーツ担当機関としては小さい。その内の1人は主任でありメディア部門も兼務している (パートタイマーはいない)。職員は4,5年で部署を異動する。

ヨーロッパ連合 (EU) の中で、国内のスポーツ政策としては、3つの視点を重視している。

- ① スポーツの自治
- ② スポーツをとおしたボランティアと活発な市民運動の促進
- ③ スポーツへの公的援助の安定化

とはいえ、国レベルのスポーツ政策は、文化省レベルで直接的に作成していない。西欧諸国にみるスポーツ省などの大きな位置付けはなく、エリート選手養成については独立行政法人のチーム・デンマーク (Team Denmark) に、そしてスポーツ・フォー・オール (生涯スポーツ) については民間のデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) やデンマーク体操・スポーツ協会 (DGI) などに委ねている。

文化省のスポーツ行政に果たす役割は、スポーツくじや宝くじなどの収益金の配分を監督することと、エリートスポーツを支援するために法律によって設立された独立行政法人チーム・デンマークを管理することなどである。学校体育や自治体でのスポーツ援助は一般教育法 (1991) によって文部省 (Ministry of Education) が管轄する。

エリートスポーツ法 (1984) の施行によるチーム・デンマークの設立に伴い、文化省は理事を送り一定のコントロールをしてきたが、2004年の改訂以降は理事の派遣をやめ、チーム・デンマークにエリートスポーツ政策を委ねている。またスポーツ・フォー・オールの普及は地方自治体に委ねている。チーム・デンマークにしても、スポーツ・フォー・オール政策を策定する地方自治体にしても、各スポーツ種目団体との協議に基づき政策を決定し、推進する。従って、国全体の統一的な政策は例外的となる。

国からスポーツ分野への補助は国庫からではなく、すべてデンマークくじ公社 (Danske Spil A/S) という法律で委任された公社の収益金からの支出である。

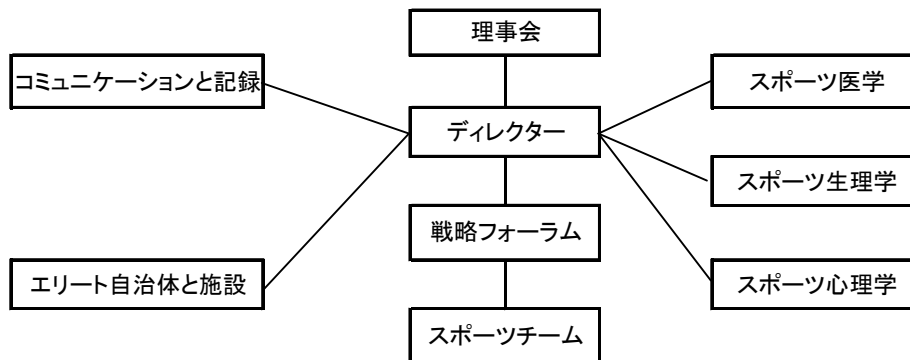
2) チーム・デンマーク

チーム・デンマークは国のエリートスポーツ政策を担う独立行政法人である。理事会は8人の理事で構成され、理事長1人を含む4人は文化大臣指名であり、その他の4人はデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) 任命でオリンピック委員会、競技団体から選出される。8人のうち、少なくとも2人は元/現選手ないしコーチである。4年任期で再任は1期のみである。スタッフは35人で、ナショナルコーチなどの資格をもつスタッフ、コーチ、セラピストなどが含まれる。

活動としては、図表 D-3 のように理事会のもとにディレクターがおり、すべての活動がここに集約される。ディレクターのもとには次のように6つの委員会が構成されている。

- | | | |
|---------------|-------------|-----------------|
| ・スポーツ医学 | ・スポーツ生理学 | ・スポーツ心理学 |
| ・コミュニケーションと記録 | ・エリート自治体と施設 | ・戦略フォーラムスポーツチーム |

図表 D-3 チーム・デンマーク組織図



出典：チーム・デンマーク資料（Team Danmarks organisationsstruktur, 2011）

チーム・デンマークは文化省と DIF をはじめとするスポーツ組織との協力のもと、エリートスポーツに関する以下の政策を行っている。

- ・すべてのエリートスポーツの企画
- ・スポーツの健全な文化的発展
- ・エリート選手たちのトレーニングと教育
- ・身体的、人格的、社会的なエリート選手の健全な成長の保証
- ・人材の発掘
- ・エリート選手への財政支援
- ・相談業務、研究業務そしてコミュニケーション（広報、渉外他）
- ・エリート選手へのトレーニング機会の提供
- ・エリート選手の雇用と社会的支援
- ・DIF 傘下の国内統括団体へのアドバイスや財政的支援
- ・自治体や県（州）機関との連携
- ・メディア、スポンサーとの権利の販売を含む共同や同意の形成

文化省とチーム・デンマークは、以下の項目について、具体的な目標を定めた協定を結ぶ。

- ・オリンピック、世界大会、ヨーロッパ大会での高水準の維持
- ・全スポーツ人の能力の向上
- ・タレント発掘
- ・自治体とチーム・デンマークとの協力の強化

最初の協定は 2006-2008 年に締結された。以降はオリンピックの周期にあわせて結ばれることになっており、現在は 2009-2012 年の協定である。

チーム・デンマークの収入の大部分はスポーツくじや宝くじによる補助金である（一部 DIF 経由を含む）。2009 年度の予算は 1 億 4,000 万デンマーククローネ（以下 DKK、約 23 億 8,000 万円）で、およそ 8,000 万 DKK がスポーツ団体への直接補助として支出される。 ※1DKK=17 円で換算

チーム・デンマークは国とスポーツ団体との橋渡し役となり、エリート選手の養成やトップスポーツ分野のスポーツ政策を推進している。主な事業として①エリートセンター（後述）等の強化拠点の運営、②トレーニング、コーチングおよび研究への助成、③アスリートに対する直接的な財政支援などを行っている。支援の対象となるのは 33 競技、約 1,100 人のエリート競技者である。

チーム・デンマークは、地域で優秀な選手を輩出する計画として、2005年から「エリート自治体 (Elitekommuner)」を指定して強化をはかっている。当初の5自治体から2011年には18自治体まで拡大している。

2004年にエリートスポーツ法が改訂されたが、これは15歳以下の子どものより積極的な参加を保証すると同時に、チーム・デンマークと地域との連携を強め、より優秀な選手の発掘を期している。

(2) 地方組織

地域に密着したスポーツ行政は、298の地方自治体 (Kommune) によって展開されている。地方自治体はスポーツ施設の整備・運営、スポーツクラブへの支援が主な任務である。特に一般教育法 (Act on the allocation of financial support to General Education, 1991) の制定以来、地方自治体によるスポーツ施設の整備およびスポーツクラブに対する補助金は年々増加している。こうした地域の自主的な活動への補助はデンマーク民主主義の基礎と考えられ、重視されている。

全国の自治体のうち80にはスポーツカウンスルがあり、自治体のスポーツ政策、スポーツ予算、施設、スポーツクラブの運営など多領域に対する助言を与えている。委員の構成は自治体からと地域スポーツ連盟からである。スポーツカウンスルは自治体だけでなく、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) からも支援を受けている。

3. スポーツ関連法

(1) エリートスポーツ法 (The Top-level Sport Act)

エリートスポーツ法 (The Top-level Sport Act、別称 Act on the Promotion of Elite Sport : 1984 年施行、2004 年改訂) は文化省の所管であり、この法のもとに、チーム・デンマーク (Team Denmark) が設立されている。チーム・デンマークの財政のおよそ 2/3 は政府からの補助である。その活動は、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) と連携してエリートスポーツの選手養成、発掘、支援など、総合的政策を作成したり、諸施策の援助などを担当する。事業計画、予算、監査、年次報告など、すべての統括権は文化省にある。

(2) アンチ・ドーピング法 (Act on Promotion of Doping-free Sport)

アンチ・ドーピング法 (2004) はアナボリック・ステロイド、エリスロポエチン、成長ホルモンなどのドーピング禁止薬物の取引を禁止する法律である。文化省の管轄で、全国アンチ・ドーピング規則 (National anti-doping rules : 2009) もある。

(3) デンマーク賭博法 (Danish Pools and Lottery Act)

サッカーくじおよび賭博に関する法律として、デンマーク賭博法 (2008 年改訂) がある。この法律に基づいて、スポーツくじや宝くじの収益金の多くを文化スポーツ領域に配分している。それらの配分は法律で決定されている。スポーツへの配分が最も多い。税務省所管の法律である。

(4) 一般教育法 (Act on the allocation of financial support to General Education)

スポーツに関わる教育関係の法律は、余暇時間における生涯教育を奨励する地方行政を支援することであり、スポーツ活動やスポーツ関連施設の利用などへの助成金を通じて、地域レベルのスポーツ振興に関わっている。

1991 年制定の一般教育法は、包括的に自治体によるスポーツ支援を規定している。自治体は住民の活用する公共施設を無料で提供する義務があり、25 歳以下の若者が活動する場合は 65% を自治体が補助しなければならない。施設の維持費、利用料の補助、光熱費、監督費などである。スポーツ、文化、余暇時間、成人教育などに携わるボランティア組織の支援に関する特別法もある。これは青少年・成人教育法 (Act on Youth and Adult Education) やレジャータイム法 (Leisure Time Act, 1968) などを包括した文部省所管の法律である。これは福祉国家政策の成果と考えられている。

(5) 子ども保護法

西欧、北欧では児童虐待からの保護策が進んでいるが、スポーツ分野にも関わっている。

犯罪記録公開法 (Law on obtaining criminal records disclosure) は文化省の管轄であり、15 歳以下の子どもの指導者には犯罪歴がないことの確認が必要となる。児童性愛者や性的加害者は排除される。こうした法律の制定はボランティアのなり手がなくなるなどの反対も一方では大きい。子ども保護の上からやむをえない措置でもある。これらは「子ども保護法」(Act on the retrieval of a statement of previous conviction in respect of children on the appointment of staff etc. : 2005) として統合された。

また個人情報保護法 (Personal Data Protection Act) ではクラブの会員の個人情報保護やウェブサイト上の写真などの無断転用の禁止などを定めている。

4. スポーツ関連予算、財源、税制

(1) スポーツ関連予算

2010年のスポーツ振興の公的資金は、33億DKK(約561億円)を超える(注:地域のスポーツ施設の建設費は不明のため除いた額)。その多くは地方自治体の財源で27億DKK(約459億円)である。公共スポーツ施設の運営に18億DKK、地域スポーツクラブの活動や施設に9億DKKが拠出されている。

2009年度の文化省のスポーツ予算はおよそ7億9,100万DKK(約134億4,700万円)であった。予算の大部分は、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合(DIF)やデンマーク体操・スポーツ協会(DGI)といった統括組織やチーム・デンマークなどへの補助金である。文化省は、DIFとチーム・デンマークへの補助をとおしてエリートスポーツ振興を、DIF、DGI、およびデンマーク企業スポーツ連盟(Dansk Firmaidrætsforbund:DFIF)への補助をとおしてスポーツ・フォー・オール(vi)の振興をはかっている。後者には高齢者スポーツ、民族的少数者への特別対策が含まれる。

(2) 財源

文化省のスポーツ予算は、デンマークくじ公社(株式の8割を文化省が、残りをDIFとDGIが保有)が運営するスポーツくじ*や宝くじなどの収益に依存している。公社の2009年度の収入はおよそ101億DKK、収益が15億DKK(約255億円)であった。収益の66.44%が文化省に入り、このうちの74.49%(約7億4,200万DKK)がスポーツ統括団体等に配分されている。また残りの25.51%の一部もスポーツ振興に使われている。公社の収益金のスポーツ統括団体などへの配分比率はデンマーク賭博法に定められている。

デンマークくじ公社の売上げは、EU市場開放により、国内から外国のギャンブルへの接近も多く、減少しつつある。それはスポーツへの配分金の減少につながるが、これに対応し、売上げ減少分を税金で補償する新たな法律を準備している。

※スポーツくじは、最低掛け金10DKK(約170円)で、週末に開催されるアイスホッケーやサッカー(ヨーロッパの他国のリーグ、国内リーグ)の試合の勝敗を予想する。

図表D-4 宝くじ等の収益金による文化省からの補助金の配分

収益金の66.44%が文化省に配分	
↓	
文化省の配分先	割合(%)
チーム・デンマーク	7.59
デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合(DIF)	25.11
デンマーク体操・スポーツ協会(DGI)	22.88
デンマーク企業スポーツ連盟(DFIF)	3.41
デンマーク文化・スポーツ施設基金	7.30
競馬スポーツ基金	8.20
その他の文化的な目的での活用	25.51
合計	100.00

出典:デンマーク賭博法

(Bekendtgørelse af lov om visse spil, lotterier og væddemål, 2008)

(3) 税制

この国のボランティア組織は、NPO組織(宗教組織、文化組織、政治組織など)として運営経費が8,000DKK(約13万6,000円)以上であればすべて消費税(25%)を免除されている。スポーツ団体もその免除対象である。

II スポーツ政策の施策事業

1. スポーツ基本計画

スポーツを所管する文化省から明確な基本計画は示されていないが、文化省や厚生省を含む7省、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合(DIF)などの統括団体、地方自治体、および健康体力関連機関の代表16人で構成されるグラスルーツ委員会(Breddeidrætsudvalget)が、2009年3月に運動・スポーツ参加促進のための42の提案を盛り込んだレポート「スポーツ・フォー・オール 結論と提案 (Idræt for alle - konklusioner og forslag)」を発表した。提案は以下の5領域で構成されている。

- | | | |
|--------------|----------------|----------|
| ・子どもと青年のスポーツ | ・社会的弱者のためのスポーツ | ・施設整備、開発 |
| ・スポーツ振興計画 | ・職場における運動とスポーツ | |

レポートの中で、子どもや青少年に週に最低7時間以上の運動を保証することを提唱している。これは世界保健機関(World Health Organization: WHO)やEUの勧告を踏まえたものである。

2. スポーツ振興施策

(1) 生涯スポーツ振興施策

1) スポーツ参加促進施策

デンマークのスポーツ施設数の住民比率はヨーロッパでも上位にあるといわれている。体育館1,200以上、プール300、サッカー場5,300、テニスコート2,000、ジム2,500がある。しかし、クラブハウスが不足しており、また、近年高まっている野外スポーツ施設に対する住民のニーズに対応できていないなどの課題もある。文化省から毎年およそ8,000万DKK(約13億6,000万円)の補助金を受けて活動しているデンマーク文化・スポーツ施設基金(Lokale- og Anlægsfonden)では、スポーツニーズの変化を踏まえながら、地域のスポーツ、文化およびレジャー施設の整備をサポートしている。

2) 子どものスポーツ振興に関する施策

子どもと青少年は学校における体育や課外の活動とともに、地域のレクリエーションセンター、レジャークラブ、ユースクラブ、ユーススクールでスポーツに参加できる。デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合(DIF)と連携して子ども、青少年のスポーツクラブの促進策がとられている。

①子どものスポーツ参加プロジェクト (Project School Sport)

文化省の支援により、文部省とデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合(DIF)が協力し、「児童と青少年の運動」計画が推進されている。2008～2013年にはトリグ基金(The Tryg Foundation)とデンマーク学校スポーツ(The Danish School Sport)とDIFが連携して、子どもたちのスポーツ参加のプロジェクトを推進している。250校で500人のジュニアスポーツリーダーを養成することなどを目標としている。またチーム・デンマークと自治体と学校が連携して、スポーツタレントの発掘を目指している。能力の高い生徒には1年間の卒業猶予が認められている。

②全国健康体力キャンペーン (Get Moving 2010)

「全国健康体力キャンペーン (Get Moving 2010)」は、11～15歳のすべての子どもたちに60分程度の程よい運動とともに少なくとも週2回の20～30分間のかなり激しい運動を提供する計画である。これは健康保護機関(Health Protection Agency)とDIFが連携した活動である。

③放課後スポーツ計画 (Sport after school : SF0)

DIF は、文部省と連携して学校体育や課外の活動、さらに地域スポーツなどでの子どもスポーツを促進している。「放課後スポーツ計画」(Sport after school : SF0) では放課後の子どものスポーツを DIF が各競技団体、地域スポーツクラブと連携して多様に組織している。

④その他

デンマークでは、子どもがスポーツから遠ざかることのないよう、クラブ内のいじめにも配慮しており、そのための指導書を作成している。また、子どものスポーツ指導者については犯罪歴を確認するなど、子どもの人権擁護や性的虐待の防止に努めている。

3) マイノリティ (障害者、民族など) のスポーツ振興に関する施策

社会統合省 (Ministry of Integration) は移民の人々を社会に適応させる一環としてスポーツを活用している。特にアラブ圏からの女性は極端にスポーツへの参加率が低いために、特別の対策を必要としている。

4) 学校体育施策

デンマークの義務教育である国民学校 (Folkeskolen) において体育は必修科目で、1 週間に平均で 2 回の授業を受ける。このほかに 4、5、6 学年では、水泳の授業が 1 回ある。また、最終学年の生徒は、1 週間に 2 回以上の授業を選択できる。

授業は各学年のレベルに合わせたものとなっており、個人スポーツとチームスポーツの両方が取り入れられている。技術だけでなく知識を習得することもねらいとしている。多くの学校では、放課後に生徒が自発的にスポーツに参加する機会を提供している。

日本の高校に相当する 3 年制のギムナジウム (Gymnasium) の 1 学年では、1 週間に 2 回の体育の授業が行われる。さらに 2、3 学年では、より高いレベルの授業を選択でき、1 週間に 4 回の授業となる。

デンマークのユニークな教育機関として存在する私立の国民高等学校 (Folkehoj Skole) は、義務教育終了者すべてに開放されている成人学級である。経費の約 85% は政府からの補助金で賄われている。現在、全国に約 90 校あり、年間約 1 万人が 4 週間以上の長期コースを、約 4 万人が 1~3 週間の短期コースを受講している。語学、音楽、美術とともに、体操、スポーツ指導者の養成コースがある。

(2) 国際競技力向上施策

1) 競技力向上施策

①チーム・デンマークのエリートアスリート補助施策

デンマークはエリートスポーツ法によってチーム・デンマークを設置し、エリートアスリートの養成、支援を行っている。現在 33 競技、補助対象者つまり強化指定選手は約 1,100 人である。

チーム・デンマークから国内統括団体への補助の内容は主に以下の 9 項目にわけられる。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ・団体活動への財政支援 | ・施設改善 |
| ・団体の組織・管理 (ガバナンス) の発展 | ・エリート自治体との連携 |
| ・エリートスポーツ研究 | ・スポーツ科学支援 |
| ・全般的なコミュニケーション | ・雇用と教育 |
| ・アスリートの養成 | |

(a) 補助対象・強化指定選手

補助対象の強化指定選手は以下のように 3 分類され、それぞれに受けるサービス内容に差がある。

- ・チーム・デンマーク選手：雇用と教育のセミナー、大学寮への入居、食事の提供、強化施設の使用、トレーニング施設利用会員などの特典が与えられる。トレーニング、スポーツ心理学、スポーツ医学と理学療法、スポーツ栄養、各種テスト（測定）、教育と職業指導（学校1年延長コースあり）、柔軟な雇用（トップ選手が競技を継続しながら働ける就職先、たとえばデンマーク生協などの企業紹介）、新聞その他のメディアへの対応の教育などの機会が与えられる
- ・エリート選手：上記のほかに、チーム・デンマークのコンサルタントへのアクセスが許可され、多様なサジェスションを得られる
- ・世界クラス選手：上記2つに加えて、特別セミナーやイベントへの参加などが認められる

(b) 補助対象団体

また、補助対象の団体も3分類され、特典としてのサービスに差がある。31団体が対象である。

- ・エリート団体：国際水準の選手を養成する団体（バドミントンなど11団体）
- ・個人エリート：国際水準の選手を未だ擁しないが、近いうちにその可能性を有するもの（カーリングなど9団体）
- ・発展プロジェクト：4年以内に上記の水準に到達する可能性のある団体（陸上競技など11団体）

上記の強化指定選手や補助団体の決定はデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合（DIF）とチーム・デンマークで作るエリートスポーツ委員会（Elite Sports Commission：2002～）が行う。

2) スポーツ指導者関連施策

指導者の養成は、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合（DIF）とデンマーク体操・スポーツ協会（DGI）が競技団体と連携して行っている。指導者の多くはボランティアである。サッカーやバドミントンなどの人気種目では指導者も多いが、20～30歳代の指導者が減少しているクラブがあり、将来の衰退が危惧される種目もある。図表D-5にデンマークにおけるスポーツボランティアの数を示した。

図表D-5 デンマークのスポーツボランティア

役割	実数(人)	1クラブあたりボランティア数(人)
コーチ	144,584	9.7
リーダー	148,951	10.0
その他	248,632	16.8
合計	542,167	

出典：スポーツイベント・デンマーク資料（Sports in Denmark, 2011）

3) 体育系大学等における専門指導者養成

スポーツ科学はコペンハーゲンとオーデンセで学ぶことができる。ここでは、2年間のスポーツに関する基本的な教育に加えて、生物学もしくは人文科学と社会科学を1年または2年間専攻する。卒業生は中学校か民間スポーツ連盟などに就職している。

中学校のスポーツの教員は、教員養成大学で教育される。これらの教員は、あらゆる教育学を履修し、中学校の教員は必ず2教科を担当する。スポーツ教員もスポーツ以外の他科目を教える。これは欧米に一般的な傾向である。

(3) スポーツの保護関連施策

1) ドーピングに関する施策

2004 年以降、「アンチドーピング・デンマーク (Anti-Doping Denmark)」がチーム・デンマークからの補助金を得て活動している。理事会は 12 人 (4 人は文化大臣任命、1 選手代表、1 トレーナー代表) で構成される。デンマーク内でのアンチ・ドーピングのために、国内的、国際的な協調を推進する。アンチ・ドーピング活動では、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) とデンマーク体操・スポーツ協会 (DGI) がともに協力している。DIF 加盟団体のドーピング検査実績は図表 D-6 のとおりである。

図表 D-6 デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合加盟団体のドーピング検査件数

年	検査数	陽性反応数
2008	1,700	13
2009	1,665	14
2010	1,533	18

出典：アンチドーピング・デンマーク資料 (Antal prøver og positive sager i fordelt på regi, 2008-2010)

2) スポーツ紛争解決制度

DIF はスポーツ分野での紛争解決のための「スポーツ裁判所 (Court of appeal)」「ドーピング裁判所 (Doping tribunal)」を設置し、また、DGI でも「スポーツ裁判所 (Sport Tribunal)」を設置している。

3) 倫理的・道徳的保護・セクハラ・暴力防止等に関する施策

児童保護政策、セクシャルアビューズ (性的虐待) に対して議会で法律化している。特に子どもスポーツの指導者の犯罪歴調査は、盛り込むことでボランティアのなり手がなくなるとの批判もあったが、現在はうまく機能している。

(4) スポーツ産業関連施策

1) スポーツ・ワン・デンマーク

チーム・デンマークとデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) は合同のマーケティング会社「スポーツ・ワン・デンマーク (Sport One Denmark)」を立ち上げ、事業提携をはじめた。

2) 国際的スポーツイベント招致

文化省は、デンマークに国際的スポーツイベントを招致するため、以下の 4 項目からなるアクションプラン (Handlingsplan for at trække store idrætsbegivenheder til Danmark) を 2007 年に策定した。

1. 大きなスポーツイベントを引きつける組織的、財政的基盤の育成。その招致活動や、イベントへの支援、関連スタッフの養成
2. 国際基準の施設整備、障害者イベント招致等
3. スポーツ管理者の国際的能力育成
4. デンマーク選手の国際競技力の向上

Ⅲ スポーツ関連団体組織とスポーツ政策の関係

1. 国内のスポーツ統括団体

(1) デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合

(Danmark Idræts Forbund - Olympisk Komite : DIF)

①設立背景・特徴

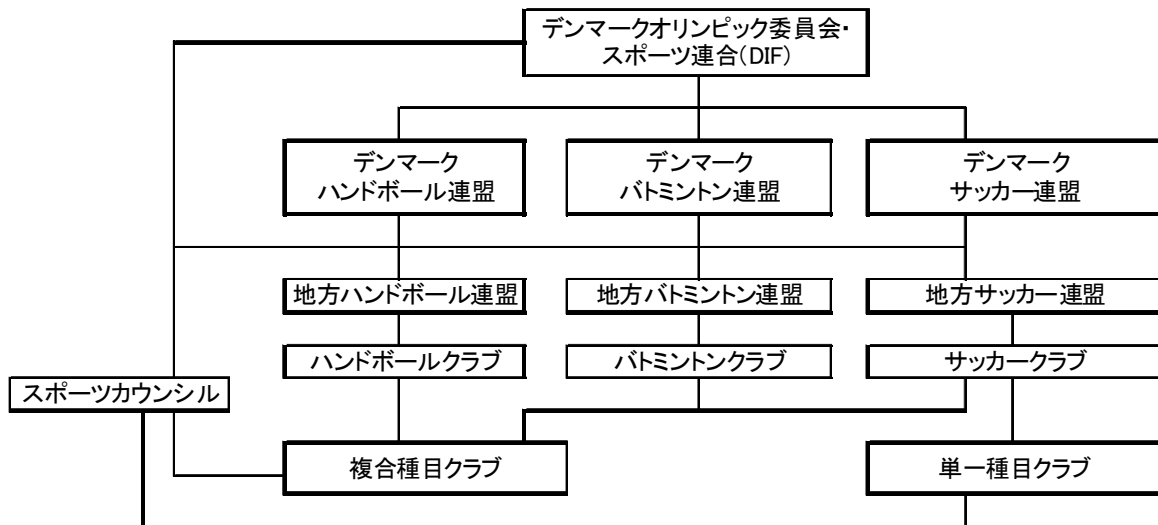
前身のデンマークスポーツ連合は1896年、デンマークオリンピック委員会は1905年の設立で、1993年に両者が合併して現在の組織になった。チーム・デンマークと連携して傘下の競技団体を指導し、エリートスポーツとスポーツ・フォー・オールを推進している。

②組織構成

61の国内統括団体が加盟しており、各団体は垂直的に中央団体－地方団体－各クラブへと連なる。その他マイナー種目を含めると約100種目を組織している。この国のスポーツボランティアは50余万人であるが、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合(DIF)では20万人以上を養成し、国内統括団体の下部組織も同連合からアドバイス、情報、経済支援を受けている。

デンマーク障害者スポーツ連盟(DHIF)、デンマーク労働者スポーツ連盟、デンマークYMCAスポーツ同盟、デンマーク軍スポーツ連盟などの統括団体もデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合に加盟している。

図表 D-7 デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合とスポーツ団体の組織図 (抜粋)



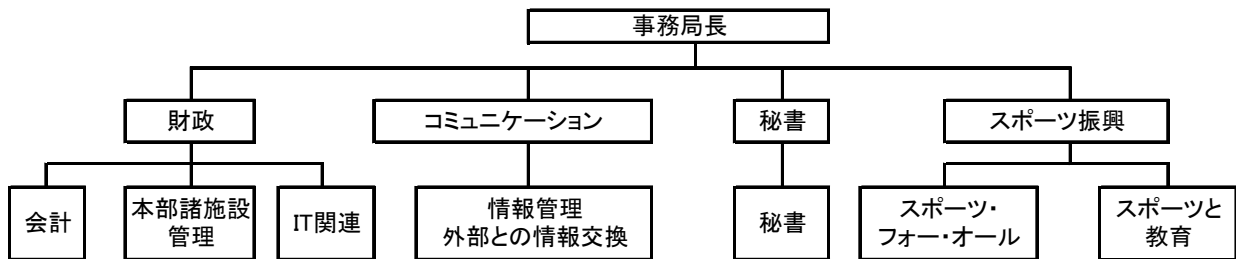
出典：DIF資料 (Sport for all - federations - economy- clubs - seniors - integration - voluntarism - municipality supports, 2011)

デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合の事務局の組織は図表 D-8 のとおりである。事務局長のもとに以下の4つの部とそのもとに各セクションがある。

- ・財政 : 会計、本部諸施設管理、IT関連の業務を遂行する
- ・コミュニケーション : 情報管理、外部との情報交換など
- ・秘書 : 政治家との交渉や会長への進言などを行う
- ・スポーツ振興 : スポーツ・フォー・オールの企画、スポーツと教育の推進を行う

事務局のスタッフは75人である。彼らの経歴は特別な競技歴をもつというよりも、一般の大学を履修した者(たとえば経済学、政治学、ジャーナリズム、体育学など)が半数、事務管理経験者が40%、残りはスポーツ団体・クラブのボランティア出身である。

図表 D-8 デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合（DIF）の事務局組織図

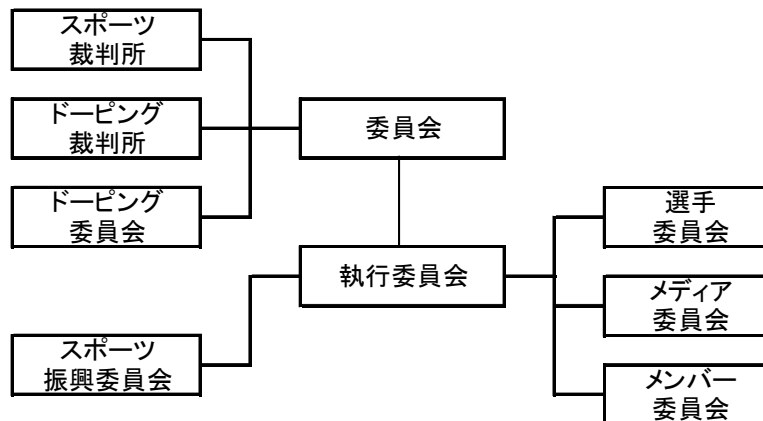


出典：DIF 資料 (Sport for all - federations - economy- clubs - seniors - integration - voluntarism - municipality supports, 2011)

デンマークオリンピック委員会は傘下のすべての団体から2人ずつ選出された委員会 (Council) を構成し、スポーツ裁判所 (Court of appeal)、ドーピング裁判所 (Doping tribunal)、ドーピング委員会 (Doping committee) を選出する。前2者は国内スポーツの係争に関する裁判とドーピングに関する罰則の検討を担当する。後1者はアンチ・ドーピング対策の諸問題に対応する。これらの組織とは別に独立して存在するアンチ・ドーピング委員会との共同作業を行う。

執行委員会 (Executive committee) は現在、国際オリンピック委員会の委員である皇太子を含む11人である。この委員会からはオリンピック派遣などの選手委員会 (Athlete committee)、テレビ局と放映権料の交渉などを行うメディア委員会 (Media committee) を組織する。この2つの委員会はチーム・デンマークと共同して行動する。委員もそれぞれから5人ずつ、合計10人で組織される。このほか、スポーツ団体の会員の諸問題を検討するメンバー委員会 (Member committee)、およびスポーツ振興委員会 (Sport developing committee) がある。

図表 D-9 デンマークオリンピック委員会組織図



出典：DIF 資料 (Sport for all - federations - economy- clubs - seniors - integration - voluntarism - municipality supports, 2011)

③予算

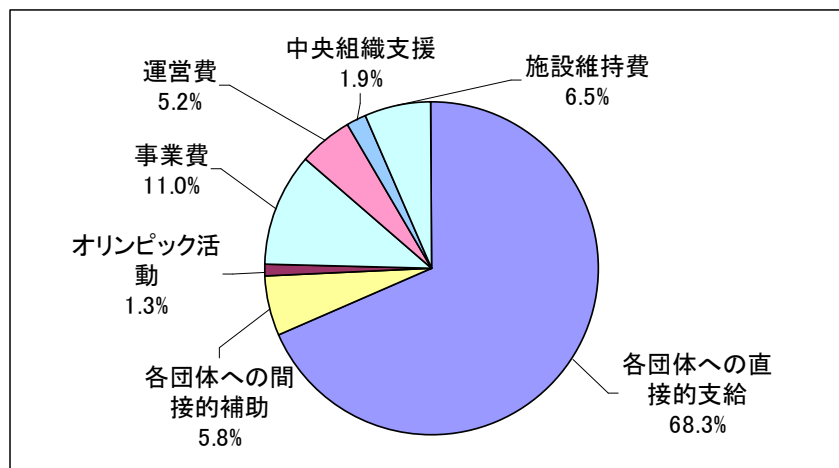
デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合の2009年度の予算は、3億3,900万DKK（約57億6,000万円）である。収入のうち、文化省からの補助金の割合がおよそ8割を占めている。予算の4割にあたる1億3,800万DKK（約23億4,000万円）が加盟団体への補助金となっている。

近年は企業のみならず国や自治体でも費用対効果の志向が強まっている。特に重点プロジェクトの場合、DIFが対象の競技団体を選定している。その場合、その額は団体にとっても高い割合を占めるが、支出内容が限定されており、監査も適切に行われる。加盟団体の予算、補助金は公開されている。

図表 D-10 はスポーツくじや宝くじなどの収益金からのデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合への補助金の支出内容とその内訳を示したものである。68.3%は直接各競技団体に支給される。そして5.8%が団体への間接的な補助（たとえば指導者養成課程への講師の招聘など）である。

各団体への補助金は、登録者数やクラブ数など、団体の規模や活動により異なる。最大の競技団体であるデンマークサッカー協会への配分が最も大きい。

図表 D-10 スポーツくじ等の収益金からの補助金配分率



出典：DIF 資料 (Sport for all - federations - economy- clubs - seniors - integration - voluntarism - municipality supports, 2011)

2. その他のスポーツ組織

(1) デンマーク体操・スポーツ協会 (Danske Gymnastik & Idrætsforeninger : DGI)

デンマーク体操・スポーツ協会 (DGI) には全国のおよそ 5,000 クラブが加盟し、150 万人の会員を有する。加盟クラブの競技志向はあまり高くなく、伝統的なデンマーク体操を重視している。この 5,000 クラブは 16 の地域協会に加盟しており、この地域協会が全国組織である DGI を構成している。歴史的には農村を発祥基盤とし、現在体操を中心として 17 種目が参加している。

ヴァイレ (Vejle) にある本部のスタッフは 80 人程度であり、16 の地域協会には約 120 人のスタッフがいる。スタッフのおよそ 7 割は加盟クラブなどのボランティアからの登用だが、組織の近代化が重要になっており、管理専門家も多くなりつつある。

毎年の総会が最高議決機関であり、16 地方からの代議員が参集し、総会で執行委員を選出する。執行委員会は会長 1 人、副会長 1 人、理事 6 人である。デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) が「全国団体—地方団体—スポーツクラブ」という縦型の組織構造であるのに対し、デンマーク体操・スポーツ協会は地域協会を柱とする横型の組織構造である。地域レベルで両者は重複し、およそ 6 割のクラブは DIF と DGI の両者に加盟している。DGI だけに加盟している種目のクラブは体操、バドミントンが多く、DIF 未加盟の種目としては、フィットネス、アウトドアレクリエーション、ドッグレースなどがある。傘下の主な会員数は図表 D-11 のとおりである。

図表 D-11 デンマーク体操・スポーツ協会 (DGI) 傘下の主な団体の登録者数 (2009)

種目名	登録者数(人)
体操	316,961
サッカー	276,952
水泳	157,244
バドミントン	151,827
ハンドボール	119,141

出典：DGI 資料 (DGI member figures 2009)

協会の目的は「スポーツと他の文化活動をとおして、ボランティア組織の活動を強化し、『市民啓蒙』を促進する」ことである。ここには「地域形成」や「住民の健康促進」そして「自己啓発」などが結合している。この点はデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合と大きく異なる点である。同連合との合併がこれまで幾度となく議論されてきたが、こうした歴史的経緯と理念の違いから独自の組織として存在している。

デンマーク体操・スポーツ協会の 2011 年度予算は 2 億 7,480 万 DKK (約 46 億 7,000 万円) で、このうちおよそ 8 割は文化省からの補助金である。支出で最も多いのは同協会から地域連盟・クラブへの補助金で、9,410 万 DKK が計上されている。同協会からの各スポーツ連盟やクラブへの補助は以下の目的で活用される。

- ・コーチ、インストラクター、ボランティアリーダーの教育
- ・競技会、キャンプ、祭典などの開催
- ・新たな活動、事業の推進
- ・保険、法的援助、管理運営への補助
- ・コミュニケーション、マーケティングの促進
- ・研究、アンチ・ドーピング活動などへの援助

同協会は地方レベルの大会を主催している。これは選手権大会のようにチャンピオンを決定するものではなく、全参加チームに同数の試合を提供するような友好イベントなどである。

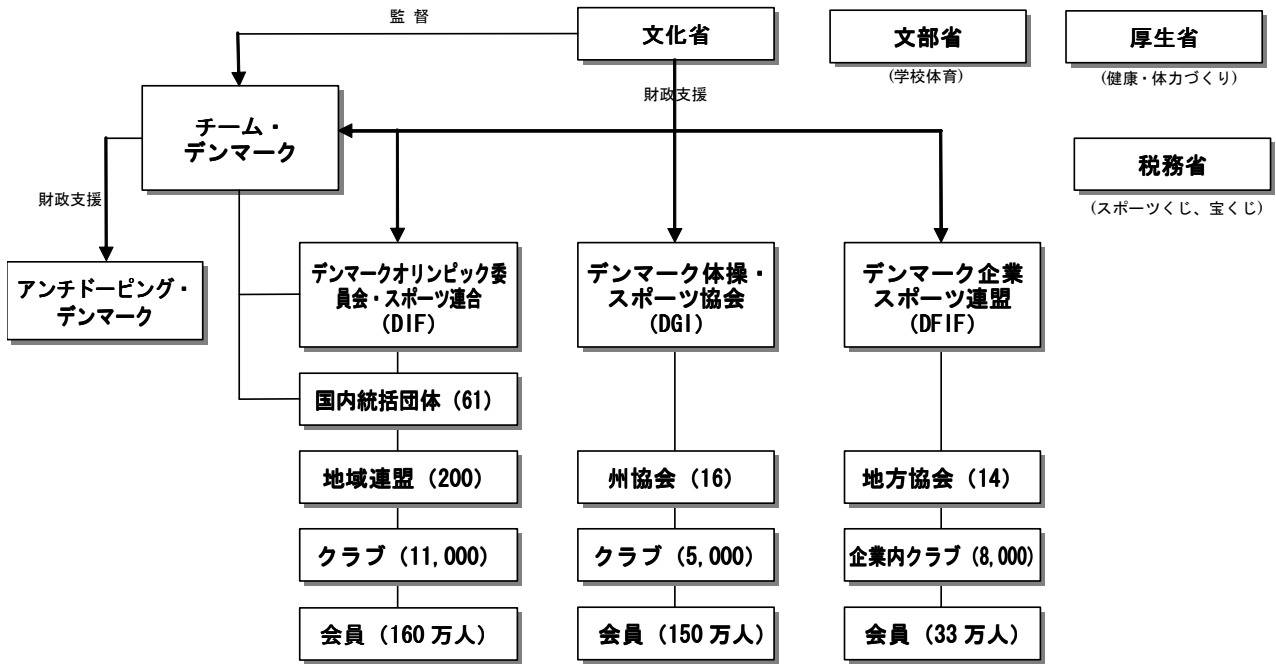
近年スポーツをとりまく状況が以下のように変化しており、DGI としてどのように対応してゆくかが課題となっている。

- ・成人におけるスポーツニーズの変化 (集団的なスポーツ種目から個人的な種目へ)
- ・若者のスポーツ参加率の減少
- ・移民 (人口の 10%程度、大半はアラブ諸国出身) の子どものスポーツ参加率の低さ
- ・高齢者のスポーツ参加率の増加

(2) デンマーク企業スポーツ連盟 (Dansk Firmaidrætsforbund : DFIF)

1946年に設立されたデンマーク独特の組織である。14の企業スポーツクラブ地方協会の傘下におよそ8,000の企業内クラブが加盟し、会員数は33万人を数える。企業内の友好、福利厚生を主とした目的としている。従業員の家族の活動も支援している。

図表 D-12 デンマークのスポーツ組織体制図



※DGIのクラブの多くは、種目別クラブとしてDIFにも加盟しており、クラブ数、会員数はかなりの割合で重複している

出典：DIF資料 (Sports in Denmark - Danish Sports Model, 2011) などより作成

3. その他

(1) 3つのスポーツ統括団体

デンマークのスポーツ統括団体は他国で一般的な単一組織ではなく、3つの組織に分散している。デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF)、デンマーク体操・スポーツ協会 (DGI)、デンマーク企業スポーツ連盟 (DFIF) である。

各組織は設立の歴史的背景や理念、社会的な役割などに違いがある。過去には統合の話し合いもされたが、合意に至らなかった。各組織は政府からの財政援助を受けているが、自治は保証されている。組織が分散しているのには以下の理由があげられる。

- ・ スウェーデン体操にルーツをもつデンマークの大衆スポーツ (folkelige idræt) というイデオロギーと運動が農村地域で大きく進展し、文化運動、政治運動となった。(DGI 設立の背景)
- ・ 各組織は公的援助を早くから受けてきたが、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドなど他の北欧福祉国家と比べて、国の介入が弱かった。それゆえに統合も強制されなかった。
- ・ 逆に、ボランティア組織の緩慢さや無力さを克服する力を有していないとする考え方もある。

ともあれ、こうした3つの統括組織が並立し、それぞれに政府からの援助を受けている状況は特異的といえる。デンマークでは、これはデンマークに特有なボランティア精神に基づく自治の精神、福祉国家の平等性の保証などと理解されている。

IV 特定スポーツ政策の状況

1. 障害者スポーツ

(1) 障害者スポーツの歴史

DePauw と Gavron (1995) によれば、デンマーク、スウェーデンなどのスカンジナビア半島の障害者のスポーツの歴史、また現在の障害者スポーツ組織の構造は似ているという。聴覚障害者が障害者スポーツの礎を築いたが、他の障害種別とは異なる組織として積極的に活動していることなどもその理由であろう。

1904年、聴覚障害者が集うスポーツクラブが発足し、1922年、デンマークの最初の障害者のスポーツ連盟となったデンマークろう者スポーツ協会 (Danske Døves Idrætsforbund : DDI) が設立された。1949年、コペンハーゲンで開催された世界大会以降、DDI の活動は本格的なものとなる。現在、DDI は、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) に加盟する団体の1つである。

一方、身体障害者の国内初のクラブは、既に活動がはじめられていたイギリスの障害者スポーツに刺激を受け、1951年にコペンハーゲンで結成された。その後、1968年にクラブは全国規模の委員会となり、1971年、デンマーク障害者スポーツ連盟 (Dansk Handicap Idræts-Forbund : DHIF) が発足した。DHIF は、障害者のスポーツ競技の振興とスポーツを用いたリハビリテーションの発展を目的とする統括競技障害者スポーツ団体となった。1968年のメキシコ夏季パラリンピックに初出場を果たしたが、最初のメダルは、1976年のトロント夏季パラリンピックであった。その後、現在のように、車いす使用者だけではなく、視覚障害者、肢体不自由者、知的障害者などに対しても支援を行っている。デンマークに限らないが、障害者スポーツは身体障害をもつ人からはじまったが、現在は、さまざまな障害種別を支援している。

また、1929年に発足したデンマーク労働者スポーツ協会 (Dansk Arbejder Idrætsforbund : DAI) が DIF と協議の結果、1996年より DAI 内部に通称、精神保健のためのスポーツ (Idræt For Sindslidende : IFS) を設置し精神障害者に対するスポーツ振興を行っている。

図表 D-13 デンマークにおける障害者スポーツの歴史

年	出来事	コメント
1904年	聴覚障害者によるスポーツクラブの発足	
1922年	デンマークろう者スポーツ協会設立	国内初の障害者スポーツ国統括障害者競技団体
1949年	コペンハーゲンにてろう者の世界大会が開催	聴覚障害者スポーツの活動の本格化
1951年	肢体不自由者によるスポーツクラブの発足	
1950年代～1960年代	バンクミケルセンが、用語としてノーマライゼーションを用いる	
1968年	クラブが全国を統括する組織へ	
1968年	メキシコパラリンピックに初参加	
1971年	デンマーク障害者スポーツ連盟 (DHIF) の設立	聴覚障害者以外の障害種別を支援する国統括障害者競技団体
1980年	社会サービス法	必要なサービスにスポーツ活動への動向サービスも項目となる
1985年	デンマーク障害者スポーツ協会 (DHIF) がスペシャルオリンピックの代表組織となる	
1993年	国会勧告B43	機会均等をうたう

出典：デンマーク障害者スポーツ連盟等の資料をもとに田中暢子作成

(2) 障害者の現状

経済協力開発機構（OECD）によれば、デンマークの障害者の割合は総人口の18.5%である。障害者委員会（2006）が発行する「デンマークの障害者政策～会話を通した平等な機会」によれば、障害者の定義は時代の流れにより変化するダイナミックな概念であり、型に決められた定義は存在しないとしながらも、「障害がある人とは、他の市民と同じ社会生活をする上で何らかの支援が必要な人」としている。とはいえ、社会省によれば自治体が相談事業の対象とする機能障害として、視覚障害、聴覚障害と聴覚視覚障害、自閉症、知的障害、肢体不自由、重複障害の6つの障害種別を列挙している。

(3) 障害者スポーツの組織構造

1) 障害者スポーツ担当行政組織

障害者スポーツの所管省庁は文化省であるが、障害者政策は社会省（Ministry of Social Affairs）が所管している。社会省には、労災委員会と障害者委員会の2つの委員会があり、障害者委員会（Det Centrale Handicapråd / Danish Disability Council）が、障害者問題に対応する。また、社会省以外にも、厚生省（Ministry of Health）、社会統合省（Ministry for Integration）や地方自治体も問題によって関わっている。

デンマーク障害者スポーツ連盟（DHIF）には、競技スポーツ支援にかかわるデンマークパラリンピック委員会と知的障害者のスペシャルオリックスを支援する部署がある。DHIFは、生涯スポーツだけでなく、ヨーロッパ大会、世界大会、さらにはパラリンピックを含めたエリートスポーツに対するさまざまな支援も行っている。ナショナルチームが資金援助を受ける場合は、DHIFが作成したハンドブックに従い、必要な手続きをとることが求められる。現在、2012年ロンドンパラリンピックに向けた取り組みが、DHIFとナショナルチームに属する選手との間で検討されている。

2) 障害者スポーツ団体

①デンマーク障害者スポーツ連盟（Danish Disabled Sports Federation : DHIF）

1971年に設立し、30種目、420クラブ、会員2万9,000人が加入している。その統括組織としてDHIFはデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合（DIF）に加盟している。デンマーク体操・スポーツ協会（DGI）の各クラブに障害者は加入しているが、障害者スポーツクラブとしての所属はない。しかしスポーツに関しては文化省—DIF—DHIFの系統である。なお、DIFのスローガンは、「スポーツ・フォー・オール」であり、初心者から競技選手に至るまで幅広くスポーツを推進するとしている。

DHIFでは、聴覚障害（DDIが管轄）と精神障害（DAIが管轄）以外の、身体障害（車いす使用者、切断、脳性麻痺、視覚障害など）と知的障害の支援を中心に行っている。DHIFでは地域のクラブで普通にスポーツを楽しむことを推奨しており、クラブにとっても、他者理解の重要な機会であり、新たな会員の加入による財政的メリットがある。障害者の受け入れには以下にあげる体制の準備が必要とされるが、大きな変更を伴うものでもないとしている。

- ・ 障害者のためのスペースを確保する
- ・ 障害者グループに新たなチームを提供する
- ・ 障害者スポーツ用に投資する
- ・ 知的障害をもつ障害者のサッカーやハンドボールチームのためのスタッフとトレーナーの制度を整備する
- ・ 競技時間の短縮、スピードの緩いボールを提供する

DHIF は、1971 年の設立以降、以下の国際機関と連携している。

- ・ノルウェー障害者スポーツ協会
- ・ヨーロッパパラリンピック委員会
- ・国際パラリンピック委員会
- ・スペシャルオリンピックスインターナショナル
- ・国際車いす・切断者スポーツ連盟
- ・国際視覚障害者スポーツ連盟
- ・国際脳性麻痺者スポーツ・レクリエーション協会
- ・国際知的障害者スポーツ連盟

DHIF は、年間 4 回、機関誌を発行している。会員は無料で購読できる（非会員は 250 DKK）。会員費は、正会員で年間 1,000 DKK、賛助会員は 2,000 DKK である。会員は、機関誌だけでなく、DHIF のさまざまな活動や主催するイベントなどにも参加できる。

②デンマークろう者スポーツ協会 (Danske Døves Idrætsforbund : DDI)

1922 年に設置されたデンマークろう者スポーツ協会は、聴覚障害者に対し、生涯スポーツからデフリンピックへの派遣を含めたエリートスポーツに至るまで、さまざまなスポーツ支援を行う。デンマーク国内の各地域に聴覚障害者のためのクラブが点在し、聴覚障害者が地域のクラブを通してさまざまなスポーツ活動を行えるシステムを推進している。DHIF と同じく、スポーツ・フォー・オール of の推進に基づき、選手強化、指導者養成、大会開催などにあたり、国統括競技団体と協働し聴覚障害者に対するスポーツ支援を行っている。

③デンマーク労働者スポーツ協会 (Dansk Arbejder Idrætsforbund : DAI)

1929 年に設立された DAI は、労働者のスポーツ推進を行う組織である。DAI は、労働者にもスポーツをといた機運の高まりにより設立された。現在、DAI は、労働者の他、高齢者、精神障害者に対してもスポーツ支援を行っている。精神障害については、DIF と DAI との協議の上、1996 年より精神保健に取り組む専門部署を DAI 内部に設置することで合意した。DAI では、現在、高齢者と精神障害者に対するスポーツ支援の相談業務を専門に行う担当者をそれぞれ 2 人置いている。

④デンマーク障害者スポーツ情報センター (Danish Disability Sport Information Centre)

デンマーク障害者スポーツ情報センターは 1995 年に DHIF によって設立された独立機関である。文化省と雇用省 (Ministry of Employment) によって補助されている。スタッフの数は 10 人で、構成はスポーツコンサルタント 2 人、職業コンサルタント 2 人、情報専門家 2 人、それにジャーナリスト、庶務係、帳簿係、マネジャーである。複数の出版物を発行している。

(4) 障害者スポーツ関連法と基本政策

1) 社会サービス法

デンマークは、1970 年代まで多くの障害者が大型収容施設で生活していた。バンクミケルセンらの活動により、1980 年代に入り、障害者が他の市民の目にとまる地域で生活するようになった。主な障害者政策には、1980 年の社会サービス法がある。この社会サービス法 97 条には、重度の障害をもつ人も生活に必要なサービスとして、仕事場への往復、医療機関への通院などと同じように、余暇・スポーツ活動に対しても 1 日 15 時間までの同行サービスが受けられることなどが記されている。また、世界に多大なる影響を及ぼした 1990 年の「障害をもつアメリカ人法」が施行された 3 年後に、1993 年の「国会勧告 B43」が出され、社会活動における障害者の平等な機会均等がうたわれている。

2. ナショナルスタジアム

国立のナショナルスタジアムはないが、首都コペンハーゲンにあるパーケンスタジアム (Parken Stadium) がナショナルスタジアムとして機能している。プロサッカーチーム「FC København」のホームタウンであり、コンサート会場としても活用されている。政府からの財政支援はない。

3. ナショナルトレーニングセンター (NTC) および強化拠点施設

デンマークの競技力向上のための施設として、3種類の強化拠点が設置、運営されている。目的別に、エリートセンター、トレーニングセンター、能力開発センターの3種類がある。チーム・デンマークは、運営費として年間1億2,000万DKK (約20億4,000万円) を支出している。このうち2,000万DKKはデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合 (DIF) の援助によるものである。

(1) エリートセンター (Elitecenter)

国際的に高いレベルにある競技の強化拠点。競技・トレーニング施設のほか、宿泊施設などを備えた総合スポーツセンターなどの中に置かれている。チーム・デンマークはセンターの設置に加えて、コーチやトレーナー、医師、理学療法士、栄養士などを派遣することで、センターの運営を支援している。競技別に25カ所のエリートセンターがある (ハンドボールは2カ所)。センターの多くは、オーフス、ブルンビュ、ファーロムの3カ所に集中しており、オーフスには、陸上競技、バドミントン、アーチェリー、ハンドボール、射撃のエリートセンターがある。

(2) トレーニングセンター (Træningscenter)

国際レベル、国内トップレベル、またはそのレベルに達することを期待されている選手やチームのための拠点。エリートセンターと同様に、チーム・デンマークに派遣されたトップレベルのコーチの指導を受けることができる。およそ80カ所のトレーニングセンターが設置されている。エリートセンターと同じ場所に設置されている種目もあるが、効果的なトレーニングのため、それぞれ独立している。オーフスには、陸上競技、バドミントン、バスケットボール、卓球、レスリング、アーチェリーのトレーニングセンターがある。

(3) 能力開発センター (Kraftcenter)

競技レベルの高いスポーツクラブ、自治体、競技団体とチーム・デンマークが連携し、クラブなどを能力向上、タレント養成の拠点に位置付けるもの。チーム・デンマークはスポーツ施設建設での助言機関も兼ねている。

(4) その他

1) デンマーク・スポーツ研究所

文化省が設立した研究所で、社会科学的研究を重点に推進する。研究所の役割は以下のとおりである。

- ・スポーツ、文化と社会の関係について洞察力を与える
- ・国家的、国際的なレベルでの適切な研究を概観する
- ・スポーツ振興に関する研究と評価のプロジェクトを推進する
- ・スポーツ分野に関わる政治的な計画の実行度を評価する
- ・直接的ないし適切な方法による大衆の知識や意識を調査する
- ・スポーツ政策の発展に関する問題について、最新データに照らして大衆的な議論を喚起する

2) 南デンマーク大学スポーツ科学・臨床生物力学研究所

オーデンセにあり、身体の自然科学的な研究を推進している研究所である。

V まとめ

北欧の福祉国家はノルウェー、デンマーク、スウェーデンの3国を意味するが、それぞれの福祉国家における福祉のあり方は多くの共通性と同時に差異性も存在する。それはスポーツ政策においても同様である。デンマークのスポーツ政策もまたその共通性の1つであり、スポーツ政策は福祉国家政策の一環に組み込まれている。

1. 福祉国家において国民の健康は優先的課題である。スポーツもまた福祉の一環であるが、むしろ二次的であり、国民の健康の促進の手段として位置付けられている。とはいえ、スポーツ政策も国あるいは自治体による多大な補助によって推進されている。
2. 福祉国家におけるネオ・コーポラティズム、つまり国と企業と労働組合の共同、協議による政策の策定、推進の体制は、スポーツ政策においても踏襲されている。つまり、国は財政援助をするが、政策の主体はエリートスポーツに関してはチーム・デンマーク（Team Denmark）とデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合（DIF）に権限委譲している。またスポーツ・フォー・オール（生涯スポーツ）に関してはDIF、デンマーク体操・スポーツ協会（DGI）、デンマーク企業スポーツ連盟（DFIF）などの統括組織、そして地方自治体に委ねている。つまりここで、スポーツ団体は援助を受けるが自治を保持している。そしてこの関係はスポーツ団体の上部と下部の関係においても貫徹している。また、スポーツ連盟やスポーツクラブ内における運営の民主性がつとに強調されている。この点でデンマークのスポーツ体制の基本は「大きな公的補助を伴ったスポーツ組織の自立性と民主性」である。
3. デンマークのスポーツ統括組織は他国のように一本化しておらず、上記の3つの組織が存在する。背景にはその歴史的由来、理念の相違があり、幾度か合併の気運もあったが、現在ではそれぞれに独立し、対等な関係で存在している。国からの補助も組織に応じで受けている。
4. 国全体のスポーツ政策の重点は、エリートスポーツとスポーツ・フォー・オールの並立である。スポーツ連盟、スポーツクラブには国と地方自治体からの補助がある。
5. スポーツ施設の多くは自治体所有である。自治体からクラブへの補助もクラブの活動費とともに施設維持費への補助が大きな割合を占める。
6. この国の非営利法人は税率25%の消費税を免税されている。スポーツ連盟、クラブもまた非営利法人として承認されている。しかし違法行為があればその適用は除外される。
7. 福祉国家政策は国民の労働条件においても大きく保証されており、スポーツ参加に必須の余暇時間が保証されている。週40時間労働であるが、育児休業の保証や有給休暇の完全消化などが実施されている。
8. 福祉国家政策の一環として、国民の平等参加が重視されている。つまり女性、障害者、子ども、移民、高齢者など、いわゆる社会的弱者といわれる人たちへの生活全般への補助体制が確立していることから、女性のスポーツ参加はほぼ男性と同等に近い。また、障害者スポーツについては、障害者スポーツ組織もあるが、地域のスポーツクラブ内にも障害者部門が多く存在し、日常的にノーマライゼーションが進んでいる。

【 参考文献・資料 】

- アンチドーピング・デンマークウェブサイト. <http://www.antidoping.dk/>
- Bjarne Ibsen et al., (2011) Elite sport development in Denmark, Routledge Handbook of Sport Development, ed. By Barrie Houlihan and Mick Green, Routledge.
- Bjarne Ibsen (2010) 「デンマークのスポーツ組織の構造とその発展」『ヨーロッパ諸国のスポーツクラブ～異文化比較のためのスポーツ社会学～』川西正志訳、市村出版、173-192 頁。
文化省ウェブサイト. <http://kum.dk/>
- デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合ウェブサイト. <http://www.dif.dk/>
- デンマーク企業スポーツ連盟ウェブサイト. <http://www.firmaidraet.dk/>
- デンマーク障害者スポーツ連盟ウェブサイト. <http://www.dhif.dk/>
- デンマーク・スポーツ研究所 (2009) スポーツ・フォー・オール～背景と分析, 文化省, Idræt for alle - baggrund og analyse Kulturministeriet.
- デンマーク体操・スポーツ協会ウェブサイト. <http://www.dgi.dk/>
- デンマーク文化・スポーツ施設基金ウェブサイト. <http://www.loa-fonden.dk/>
- デンマークろう者スポーツ協会ウェブサイト. <http://www.deafsport.dk/OmDDI.aspx?id=1>
- デンマーク労働者スポーツ協会ウェブサイト. http://www.dai-sport.dk/readarticle.php?article_id=7
- Hennig Eichberg (2009) Sport and popular movements : Towards a philosophy of moving people, Pilgaard, Maja, Sport og motion I danskernes hverdag, Idrættens Analyseinstitut.
- Maja Pilgaard(2009) Sport og motion i danskernes hverdag.
- スポーツイベント・デンマークウェブサイト. <http://sporteventdenmark.com/>
- Team Denmark 2009-2012, an English Introduction to the Danish Elitesport Organization.
チーム・デンマークウェブサイト. <http://www.teamdenmark.dk/>